

## 平成29年度 指定管理施設に係る事業報告概要

施設名	千代田区立障害者福祉センター (えみふる)	所在地	千代田区神田駿河台2-5
-----	--------------------------	-----	--------------

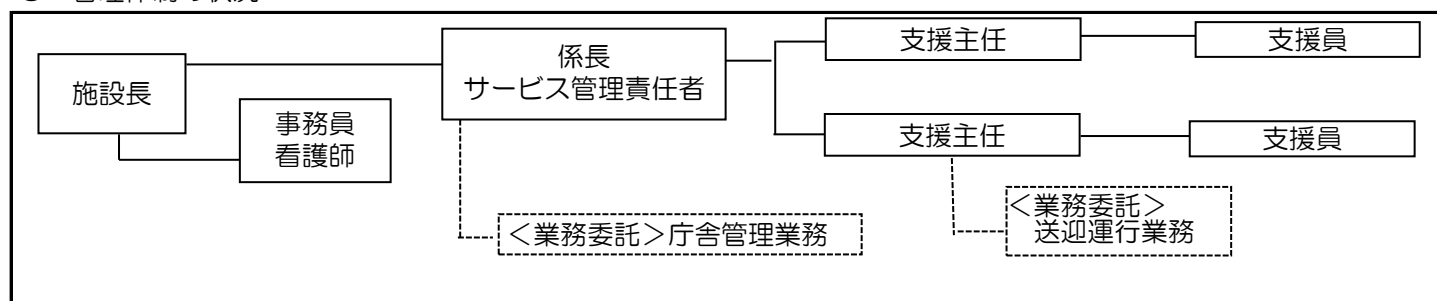
### 1 指定管理者の概要

名称	社会福祉法人 武蔵野会	代表者	理事長 高橋 信夫
所在地	八王子市台町1-19-3		
指定期間	平成22年1月1日～平成32年3月31日	報告期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日

### 2 管理施設の概要

施設の目的	障害者基本法の理念に基づき、身体・知的・精神の三障害及び難病の方々が地域で安心して自立した生活を営めるよう、一人ひとりのニーズに応じたサービスを提供するだけでなく、集い、交流を深めることで、互いに助け合い、高め合い、共に生きることの喜びを共有できる場として障害者福祉センターを設置する。
管理業務の内容	(1) 地域活動支援センター (2) グループホーム、ショートステイ (3) 施設及び設備の保守、維持管理

### 3 管理体制の状況



### 4 事業実績等

#### ア 開所日数等 (月平均)

	開所日数	利用者数
29年度	28.9日	1,193人
28年度	28.9日	1,298人
27年度	30.5日	1,123人

#### イ 地域活動支援センター (I型) ・

##### (1) 相談支援 (総合相談、健康相談、計画相談)

29年度	28年度	27年度
延1,584人	延1,758人	延1,300人

##### (2) サロンドゥちよだ事業

29年度	28年度	27年度
延124人	延195人	延114人

##### (3) 生活介護事業

29年度	28年度	27年度
延1,848人	延1,770人	延1,828人

##### (4) 療浴事業

29年度	28年度	27年度
延428人	延371人	延456人

##### (5) 機能回復訓練事業

29年度	28年度	27年度
延395人	延479人	延592人

##### (6) マシントレーニング事業

29年度	28年度	27年度
延0人	延102人	延210人

##### (7) 講習会事業

29年度	28年度	27年度
延669人	延660人	延597人

##### (8) 団体利用

29年度	28年度	27年度
延994人	延969人	延1,122人

(9) その他（社会適応訓練、バスハイク）等

29年度	28年度	27年度
延5,527人	延5,592人	延5,351人

ウ グループホーム

(1) グループホーム（共同生活援助）（体験利用含）

29年度	28年度	27年度
延640人	延723人	延728人

(2) ショートステイ（短期入所）

29年度	28年度	27年度
延1,357人	延1,201人	延1,072人

5 収支の状況

収 入		支 出	
指定管理料	189,757,342円	人件費（退職給与引当金含む）	175,138,980円
運営業務受託料	5,788,945円	事業費	18,698,406円
自立支援費等収入	43,508,504円	事務費	53,801,868円
その他収入	193,919円	その他支出	11,269円
前年度繰り越し金	0円	合計(②)	247,650,523円
合計(①)	239,248,710円		
収支差額(①-②)	-8,401,813円		

6 指定管理者による自己評価

サービス提供に関して	収支に関して
<p>29年度</p> <p>・グループホームは空床1名で前年より増加した。今後も、利用促進に向けて、広報活動を継続して利用へ繋げていく。短期入所は、空床利用に積極的に受入れを行ってきたため、100%を超えている状況である。相談支援事業は、福祉総合相談が470件あった。計画相談は、年々少しずつ増加しているため今後、職員の増員を考えていく。生活介護は、障害者総合支援法に基づき、定員を20名にした。登録は昨年度と同様で増加していないが今後は、少しずつ増加できるように、アプローチの工夫をしながら努力していく。地域活動支援事業は、講習会の公開講座を増やしたりして、利用される人たちが増えてきている。が新しいサービスを再吟味し、えみふるから発信しながら、拠点になるようにしていく。サロンドちよだの利用者が減少しているため今後、精神障害の方への働きかけを工夫して安心・安全・満足を提供できるようなプログラムを拡充し、利用者増加を目指していく。</p>	<p>施設会計は8期目になり、千代田区の指定管理料は総収入額の78.7%になる。生活介護は今年度より法内化し、自立支援費等収入は共同生活援助、短期入所、相談支援、生活介護となった。運営業務委託料は今年度より生活介護事業負担軽減助成金がなくなり、家賃助成収入・療浴助成収入・利用者自己負担収入となった。その他の収入は入浴サービス利用料や講座の利用料が含まれている。これらの収入に関わる事業の利用率は、グループホーム49.5%、ショートステイ164.5%、生活介護72.8%であった。人件費支出は72%で前年度より10%程増加している。また、地域支援活動で日中一時支援用の送迎車が増えたため業務委託費の増加、開設8年目に伴い、経年劣化や破損等による修繕が必要になってきている。収支差額はマイナスだが、前年度の収支差額で充当できる額であった。今後も効率的な執行と各種事業の定着及び利用率の向上を目指したい。</p>

7 区としての評価・今後の方向性

<p>29年度</p> <p>障害者福祉センターに対する利用者のニーズは多様化しており、これまで以上に障害の程度や年齢に応じたきめ細かい対応ができる体制づくりが課題となっている。平成29年度から試行的に開始した「日中一時支援」（週2日）は、生活介護や就労支援事業利用後の余暇時間を楽しむ居場所づくりとして評価できるが、今後、実施日の拡大やサービス内容の拡充を期待したい。さらにセンターのより一層の活用に向け、サービスの種類や提供方法を含めた実施体制の確保について検討していく必要がある。</p>
---